



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5660 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 水口 征之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 片岡 滋正
 TEL (06) 6411 - 1051

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,184	△1.4	470	2.8	289	△13.4
17年9月中間期	8,299	△5.8	457	△38.7	334	△42.4
18年3月期	17,277		1,093		753	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	158	—	2	84
17年9月中間期	△14	—	△0	25
18年3月期	213		3	73

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 55,717,398株 17年9月中間期 58,143,526株 18年3月期 57,206,459株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,885	14,546	47.1	261	10
17年9月中間期	31,761	14,669	46.2	256	59
18年3月期	30,272	14,592	48.2	261	87

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 55,712,085株 17年9月中間期 57,172,468株 18年3月期 55,722,523株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 2,986,779株 17年9月中間期 1,526,396株 18年3月期 2,976,341株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,230	1,070	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円30銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	3.00	3.00
平成19年3月期(実績)	—	—	3.00
平成19年3月期(予想)	—	3.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の7ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,369		1,592		1,943	
2 受取手形	※3	4,187		3,649		3,623	
3 売掛金		2,968		3,614		3,697	
4 たな卸資産		3,812		3,603		3,593	
5 繰延税金資産		224		135		180	
6 その他		2,286		2,419		2,422	
貸倒引当金		△0		△0		—	
流動資産合計		16,848	53.0	15,014	48.6	15,462	51.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,447		3,368		3,416	
(2) 機械及び装置		4,515		4,564		4,738	
(3) 土地		3,415		3,415		3,415	
(4) その他		821		560		553	
有形固定資産計		12,200	38.4	11,908	38.6	12,124	40.0
2 無形固定資産		28	0.1	32	0.1	24	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		737		541		782	
(2) 関係会社株式		285		1,804		244	
(3) 繰延税金資産		1,415		1,360		1,403	
(4) その他		304		281		289	
貸倒引当金		△60		△57		△57	
投資その他の資産計		2,683	8.5	3,930	12.7	2,662	8.8
固定資産合計		14,912	47.0	15,871	51.4	14,810	48.9
資産合計		31,761	100.0	30,885	100.0	30,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	605		518		574		
2 買掛金		2,027		1,907		1,845		
3 短期借入金		7,330		2,430		2,430		
4 未払法人税等		30		32		133		
5 賞与引当金		323		266		283		
6 その他	※3,4	1,469		2,841		1,576		
流動負債合計		11,787	37.1	7,996	25.9	6,843	22.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		3,350		6,660		6,980		
2 退職給付引当金		1,943		1,671		1,846		
3 その他		11		11		11		
固定負債合計		5,304	16.7	8,342	27.0	8,837	29.2	
負債合計		17,091	53.8	16,339	52.9	15,680	51.8	
(資本の部)								
I 資本金		8,062	25.4	—	—	8,062	26.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,015		—		2,015		
2 その他資本剰余金		4,339		—		4,339		
資本剰余金合計		6,354	20.0	—	—	6,354	21.0	
III 利益剰余金								
1 中間(当期) 未処分利益		379	1.2	—	—	608	2.0	
IV その他有価証券 評価差額金		157	0.5	—	—	178	0.6	
V 自己株式		△285	△0.9	—	—	△612	△2.0	
資本合計		14,669	46.2	—	—	14,592	48.2	
負債及び資本合計		31,761	100.0	—	—	30,272	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		8,062	26.1	—		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		2,015		—		
(2) その他資本剰余金		—		4,339		—		
資本剰余金合計		—		6,354	20.6	—		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		599		—		
利益剰余金合計		—		599	1.9	—		
4 自己株式		—		△614	△2.0	—		
株主資本合計		—		14,402	46.6	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		143		—		
評価・換算差額等 合計		—		143	0.5	—		
純資産合計		—		14,546	47.1	—		
負債及び純資産合計		—	—	30,885	100.0	—	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			8,299	100.0		8,184	100.0		17,277	100.0	
II 売上原価			6,445	77.7		6,312	77.1		13,393	77.5	
売上総利益			1,854	22.3		1,872	22.9		3,883	22.5	
III 販売費及び一般管理費			1,397	16.8		1,402	17.2		2,790	16.2	
営業利益			457	5.5		470	5.7		1,093	6.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			18			22			39		
2 その他			34	53	0.6	11	34	0.4	40	80	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			95			84			188		
2 出向者負担金			30			47			89		
3 たな卸資産処分損			—			45			57		
4 その他			50	175	2.1	37	214	2.6	85	421	2.4
経常利益			334	4.0		289	3.5		753	4.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			154			—			154		
2 関係会社株式売却益			—	154	1.9	—			45	200	1.1
VII 特別損失											
1 役員退職慰労金			43			9			43		
2 固定資産売却損	※2		443			—			443		
3 技術契約終了精算金			—			—			67		
4 投資有価証券評価損			—			—			17		
5 投資有価証券売却損			5	491	5.9	—	9	0.1	5	576	3.3
税引前中間(当期) 純利益			—			280	3.4		376	2.2	
税引前中間 純損失			2	0.0		—			—		
法人税、住民税 及び事業税			14			9			124		
法人税等調整額			△2	12	0.2	112	121	1.5	38	162	1.0
中間(当期)純利益			—			158	1.9		213	1.2	
中間純損失			14	0.2		—			—		
前期繰越利益			394			—			394		
中間(当期) 未処分利益			379			—			608		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	608	608	△612	14,413
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△167	△167		△167
中間純利益	158	158		158
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	△8	△2	△10
平成18年9月30日残高(百万円)	599	599	△614	14,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	14,592
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△167
中間純利益			158
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△34	△34	△34
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△34	△34	△45
平成18年9月30日残高(百万円)	143	143	14,546

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,546百万円であります。 なお、中間財務諸表等の規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資その他の資産」の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当中間会計期間の当該出資の額は6百万円であり、前中間会計期間は「投資その他の資産」の「その他」に24百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,904百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,686百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,304百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線ステンレス(株) 712百万円 コウセンサービス(株) 234百万円 (株)ケーブルテック 23百万円 従業員(震災特別借入) 3百万円 計 973百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線ステンレス(株) 617百万円 コウセンサービス(株) 198百万円 従業員(震災特別借入) 3百万円 計 818百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線ステンレス(株) 665百万円 コウセンサービス(株) 216百万円 従業員(震災特別借入) 3百万円 計 884百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 当中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日満期手形の処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期間末残高から除かれている中間期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 272百万円 支払手形 132百万円 流動負債その他(設備支払手形) 8百万円 ※4 消費税等の取扱い 同左	〃

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 7百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 2百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 802百万円 無形固定資産 12百万円
※2 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円	〃	※2 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,976,341	10,438	—	2,986,779

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,438株

リース取引関係(借主側)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>106</td> <td>67</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122</td> <td>79</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	3	1	有形固定資産その他	106	67	39	無形固定資産	10	8	1	計	122	79	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>106</td> <td>86</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> <td>98</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	1	有形固定資産その他	106	86	19	無形固定資産	7	7	0	計	119	98	21	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>106</td> <td>77</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122</td> <td>92</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	3	1	有形固定資産その他	106	77	27	無形固定資産	10	9	0	計	122	92	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	5	3	1																																																											
有形固定資産その他	106	67	39																																																											
無形固定資産	10	8	1																																																											
計	122	79	42																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	5	4	1																																																											
有形固定資産その他	106	86	19																																																											
無形固定資産	7	7	0																																																											
計	119	98	21																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	5	3	1																																																											
有形固定資産その他	106	77	27																																																											
無形固定資産	10	9	0																																																											
計	122	92	30																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	1年内	21百万円	1年超	22百万円	計	43百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	12百万円	計	22百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	17百万円	計	31百万円																																										
1年内	21百万円																																																													
1年超	22百万円																																																													
計	43百万円																																																													
1年内	9百万円																																																													
1年超	12百万円																																																													
計	22百万円																																																													
1年内	14百万円																																																													
1年超	17百万円																																																													
計	31百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円																																										
支払リース料	13百万円																																																													
減価償却費相当額	11百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	9百万円																																																													
減価償却費相当額	8百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
支払リース料	26百万円																																																													
減価償却費相当額	24百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 256円59銭	1株当たり純資産額 261円10銭	1株当たり純資産額 261円87銭
1株当たり中間純損失金額 25銭	1株当たり中間純利益金額 2円84銭	1株当たり当期純利益金額 3円73銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
潜在株式がないこ と、及び1株当た り中間純損失が計 上されているため 記載しておりませ ん。	潜在株式がないた め、記載しており ません。	潜在株式がないた め、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (百万円)	△14	158	213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△14	158	213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,143	55,717	57,206